

市議会だより

四万十市

議会だより



No. 65

2021. 5. 1 発行



～もくじ～
◎議案 ……1ページ
◎一般質問 ……3ページ
◎トピックス ……17ページ



発行 四万十市議会 (編集：広報広聴委員会)

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地

TEL 0880-34-5071

FAX 0880-34-1827

令和3年3月定例会

四万十市議会 3月定例会は、3月3日に開会し、3月22日までの20日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「専決処分の承認」1件、「令和2年度補正予算」7件、「令和3年度当初予算」15件、「条例制定および一部改正、廃止」17件、「工事請負契約」1件、その他6件の議案が提出され、慎重に審議を行いました。

議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度四万十市一般会計補正予算(第11号))	全会一致承認
2	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第12号)について	全会一致可決
3	令和2年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決
4	令和2年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第4号)について	全会一致可決
5	令和2年度四万十市園芸作物価格安定事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
6	令和2年度四万十市水道事業会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
7	令和2年度四万十市下水道事業会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
8	令和3年度四万十市一般会計予算について	全会一致可決
9	令和3年度四万十市国民健康保険会計事業勘定予算について	全会一致可決
10	令和3年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定予算について	全会一致可決
11	令和3年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計予算について	全会一致可決
12	令和3年度四万十市後期高齢者医療会計予算について	全会一致可決
13	令和3年度四万十市と畜場会計予算について	全会一致可決
14	令和3年度幡多公設地方卸売市場事業会計予算について	賛成多数可決
15	令和3年度四万十市住宅新築資金等貸付事業会計予算について	全会一致可決
16	令和3年度四万十市鉄道経営助成基金会計予算について	全会一致可決
17	令和3年度幡多中央介護認定審査会会計予算について	全会一致可決
18	令和3年度四万十市介護保険会計保険事業勘定予算について	全会一致可決
19	令和3年度四万十市園芸作物価格安定事業会計予算について	全会一致可決
20	令和3年度四万十市水道事業会計予算について	賛成多数可決
21	令和3年度四万十市下水道事業会計予算について	全会一致可決
22	令和3年度四万十市病院事業会計予算について	全会一致可決
23	四万十市予防接種健康被害調査委員会設置条例	全会一致可決
24	四万十市重要文化的景観保護審議会設置条例	全会一致可決
25	四万十市議会議員及び四万十市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
26	四万十市行政組織条例の一部を改正する条例	全会一致可決
27	四万十市文化複合施設整備検討委員会設置条例の一部を改正する条例	全会一致可決
28	四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	全会一致可決
29	四万十市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	全会一致可決
30	四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全会一致可決
31	四万十市施設等整備基金条例の一部を改正する条例	全会一致可決
32	四万十市立保育所条例の一部を改正する条例	全会一致可決
33	四万十市介護保険条例の一部を改正する条例	全会一致可決
34	四万十市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
35	四万十市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
36	四万十市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
37	四万十カヌーとキャンプの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
38	四万十市消防団員の定数、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
39	四万十市新しいまちづくり基金条例を廃止する条例	全会一致可決
40	工事請負契約について	全会一致可決
41	四万十市道路線の廃止について	全会一致可決
42	四万十市道路線の認定について	全会一致認定
43	公の施設の指定管理者の指定について(大宮生活改善センター)	全会一致可決
44	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第13号)について	全会一致可決
45	四万十市ゼロカーボンシティ宣言の制定について	全会一致可決
46	四万十市道路線の廃止について	全会一致可決
47	四万十市道路線の認定について	全会一致認定

議案の賛否の状況

	小出徳彦	宮本幸輝	白木一嘉	宮崎努	川村一朗	安岡明	平野正	上岡正	山崎司	谷田道子	垣内孝文	西尾祐佐	大西友亮	酒井石	松浦伸	川淵誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾
第14号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第20号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

一般質問は3ページ、附帯決議、意見書については16ページに掲載しています。



ただここを質す!

一般質問

質問順位	質問者	質問要旨	質問掲載ページ
1	川村一朗 (一問一答)	1 米軍、自衛隊の軍事訓練 2 デジタル化	3
2	川淵誠司 (一問一答)	1 市民病院 2 大学誘致 3 公私連携幼保連携型認定こども園	4
3	山下幸子 (一問一答)	1 健康推進 2 マイナンバーカード普及促進 3 地域経済の活性化 4 ひきこもり対策	5
4	宮崎 努 (一問一答)	1 市長の政治姿勢	6
5	垣内孝文 (一問一答)	1 本市の新型コロナウイルス感染症対策 2 市民病院の経営状況と将来展望 3 東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーの実施	7
6	松浦 伸 (一問一答)	1 教育行政 2 移住施策 3 市長の政治姿勢	8
7	大西友亮 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 コロナウイルス	9
8	上岡 正 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 人事行政 3 文化複合施設 4 新食肉センターの整備 5 水道行政	10
9	西尾祐佐 (一問一答)	1 環境政策 2 観光振興 3 人材育成 4 新型コロナウイルス感染症対策	11
10	谷田道子 (一問一答)	1 四万十市文化複合施設 2 重層的支援事業 3 障がい者就労支援事業所	12
11	寺尾真吾 (一問一答)	1 新型コロナウイルス感染症に関する支援金 2 農業	13
12	廣瀬正明 (一問一答)	1 市民が望む安定した景気対策 2 学校防災 3 小学生のインターネット利用 4 少子化対策 5 四万十市所有の建物 6 観光拠点の整備	14
13	安岡 明 (一括)	1 市長の政治姿勢 2 企業誘致等による雇用推進 3 中山間地域の活性化推進 4 国のデジタル化推進による社会への対応	15

一般質問は3月10日(水)から12日(金)の3日間行われました。



川村 一朗議員



*米軍・自衛隊の軍事訓練見直しの抗議を! *デジタル化のもと、デジタル機器に対応できない環境にある市民に、行政サービス格差が生じないように支援策を!

米軍、自衛隊の軍事訓練見直しについて

質問 昨年6月議会で米軍の低空飛行抗議を要請したが、その後、市としての取組は

答弁 米軍機の飛行に対して、その都度県に通報している。県下の情報についても地震防災課が共有。昨年10月の市長会において協議し、11月に県に要望した。

質問 西土佐では今年になって、1日に30回前後の飛行が日々連続している。1日に35回。1時間以内に10回聞こえた事もある。実態を把握しているか

答弁 把握している。県下では一昨年116回が、昨年は252回。今年も50回確認。

質問 宿毛市へのオスプレイ誘致活動が行われている。配備されると、本市の上空の飛行が予想される。本市への影響は

答弁 オスプレイ配備につ

いて、宿毛市長は検討をしていないと発言しており、本市としても検討していない。

質問 土佐清水沖で潜水艦事故が起きた。一般の漁船だったら、人命に関係していた。本市にとっても身近な海域。原因究明、改善策の抗議を

答弁 県が事故発生2日後に原因究明と再発防止策等を国に要請し、情報も共有している。県から市町村に協力要請があれば応じる。



(西土佐の山桜)

行政デジタル化について

質問 マイナンバーカードの現時点での取得割合は

答弁 2月までのカード運用中の方で24・7%。60代の取得が最多。ついて50代、70代が続いている。

質問 マイナンバーカードの有効期限・定期更新は

答弁 有効期限は20代以上が10回目の誕生日まで。20代未満は5回目の誕生日まで。電子証明等は5回目の誕生日まで。

質問 デジタル機器を十分に活用できない環境にある人への具体的な支援策は

答弁 マイナンバーカードを取得されない方でも、今まで通りの手続きを継続。行政サービスは同じように享受できる。

質問 コンビニなどでの住民票等の交付に伴って、窓口業務の縮小、廃止はないか

答弁 コンビニ活用は検討段階。窓口利用者が減少すれば窓口業務の減少はあるが廃止はない。

質問 具体的に本市独自の中学校までの医療費無料化など、全国標準化の中で継続できるのか

答弁 本市独自のサービスの停止や廃止につながることはない。

質問 デジタル化によって今後、膨大な量の情報が集約されることが予想される。国による国民統治、管理が危惧される。本市として個人情報保護のための施策はあるか

答弁 1つの市として取り組む問題ではない。市長会として話があれば検討する。



川 渕 誠 司 議 員



市民病院について 大学誘致について 新設の認定こども園について

市民病院について

質問 市長就任時と現在を比較して常勤医師数の増減は

答弁 就任時が11名、現在が8名で、3名の減。

質問 4月からの各診療科の医師数は

答弁 常勤が内科4名、外科1名、整形外科2名の計7名。非常勤が内科10名、脳神経外科1名、泌尿器科4名の計15名。

質問 常勤医師がいない脳神経外科は非常勤医師1名でどう対応するのか

答弁 診療日は3日から2日となるが、午前のみ診療を午前午後とすること、通院患者への影響を抑えたい。入院患者の受け入れはできなくなるが、内科で対応可能な患者にはできるだけ対応したい。

質問 コロナ禍を通して、医療体制の整備がいかに重要かを体験している。その

中で、4月から、現在99ある病床のうち44床（1病棟）を休床する理由は

答弁 病床は一年以上半分の稼働しかできておらず、医師増員の見込みもない中で、このまま2病棟を維持するのは困難だという経営上の判断である。

質問 コロナ後に病棟・病床を復活できるように、職員は可能な限り削減しない方向ですすめられないか

答弁 1病棟で2病棟のときの人員を維持し続けるのは難しい。



四万十市立市民病院
(公式ホームページより)

大学誘致について

●学校法人との基本協定(案)について

質問 「補助金の交付」について、法人の要望額と総事業費の見込み額は

答弁 現在、法人に対し、速やかに実施設計を組み、総事業費を確定してほしい旨を要請している段階であり、回答できる数字は持ち合わせていない。

質問 「土地建物の貸与方法」は無償貸与とするとあるが、この土地建物とは具体的に何か

答弁 貸与物件として医学研究所と下田中学校の校舎・体育館を想定しているが、協定書には具体的な施設名を記載する予定はない。

質問 「基本協定の締結」において、文科省の認可が下りない、あるいはニーズ調査において十分な成果が得

られない等により、法人が設置を断念した場合に協定は失効するという考えでよいのか

答弁 その通りである。

新設の認定こども園について

質問 ほぼ完成した園舎に對して、周辺の住民の方から、事前説明より大きく威圧感があるとの声を聴いているが、計画通りなのか

答弁 施設の規模・位置については、実施設計通りである。

質問 課題であった年長児に對応できる職員は確保できたのか

答弁 12名の正職員と9名の正職員以外の保育士を確保しているが、その内7名が3歳児以上の保育経験を持つ職員である。また、公立と民間の交流研修を受けた職員を年長児に配置すると聴いている。

山下 幸子議員



コロナワクチンの接種体制について マイナンバーカード普及促進について 地域経済の活性化への取り組みについて

コロナワクチンの接種体制

質問 集団接種の体制、医師や看護師の確保は充分なのか

答弁 集団接種会場は、中村地域で、市民病院5階フロア、武道館、安並体育館など、西土佐地域では、保健センターで行えるよう調整を行っている。会場では医師1名、看護師2名、充填する看護師2名の他、予診票を確認する為の担当者を複数名予定している。

質問 副反応についての対応は

答弁 接種後に注意書を渡すこととしている。接種医又は、かかりつけ医の方に相談して頂くか、高知県新型コロナウイルス専門相談電話に、連絡をして頂くことも出来る。

質問 骨髄移植促進事業助成に伴い、ドナー登録拡大について

答弁 提供者への負担を軽減する為、骨髄移植促進事業助成を、令和3年度より行う事により、骨髄バンクの必要性等もあわせて、市の広報やホームページ等で、住民に周知し登録者数増加に努める。

マイナンバーカード普及促進

質問 地域振興券の活用状況について

答弁 地域振興券の換金について、2月20日までの状況報告では、合計696万2千円が、換金実績となっている。使用店舗として、小売業の割合78・8%、飲食店が16・8%となっており全体の95・6%を占めている。

質問 政府が運営するオンラインサービスの中で、子育てや介護について、積極的に活用出来ないものか

答弁 令和3年度末を目指して、原則、全自治体で国民の利便性向上に資する

手続きのオンライン化が可能となるよう、具体的な目標が出されている。今後関係課と共有しながら、これに向けての利用拡大に取り組んでいく。



地域経済の活性化

質問 関西圏との経済連携の取り組みについて

答弁 関西圏、特に大阪方面への観光PRや誘客活動へをさらに重視し、大阪万博の開催も見据え昨年より繋がりができた大阪観光局と、市内の関係団体と意見を交換し連携を強化すると共に、双方の地域活性化のために取り組んでいく。

ひきこもり対策

質問 今後の取り組みについて

答弁 地域福祉の計画的な推進に資することを目的として、令和2年度より、コミュニティ・ソーシャルワーカーを設置、これまでに制度の狭間で支援が届かなかつた方や、複合的な課題で対応が困難な方に対して、各分野で連携を図りながら、地域住民の主体的な取り組みへの、支援を行うなど継続的な支援体制を整えており、どういった相談先があるのかの周知の工夫や、民生委員さんなど身近な地域の中での気付きを、相談先へ引き継いでいく流れを構築していく。



宮崎 努 議員



新型コロナ対策・経済活性化・インフラ整備・教育・医療

新型コロナ感染防止と経済活動の再生

質問 ワクチン接種の市民への情報提供は

答弁 まだ不透明なところが多いが、議員や職員と情報共有し、市民の皆さんの安全安心を高めていく。

質問 経済対策や支援についての考え方と、今後目指す方向は

答弁 優先度に応じ、休業等要請協力金や持続化応援金など17事業を来年度までに実施する。中でも商店街等活性化補助金、パワーアップ補助金は補助率90%で、多くの事業者、商店街に新しいアイデアで活用して頂いた。ウイルスを収束に向かわせ、経済が以前のようになり、外国からも観光客を迎えられるよう、ワクチン接種を進めていく事が、何より重要だ。

インフラの整備、促進

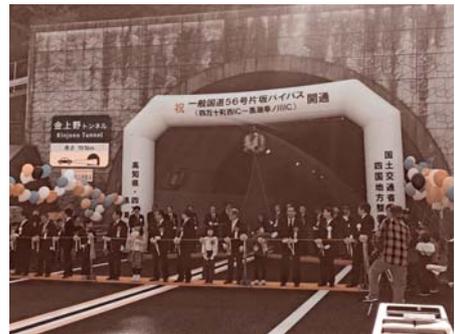
質問 この8年間の幡多地域の連携、国や県との連携による効果は

答弁 道路事業、治水事業、南海トラフ地震対策に対し、地域の実情と事業の重要性を関係機関に訴え連携の必要から、国交省より第2副市長を招き、連携強化と必要なデータを蓄積した。また治水事業では、これまでの第2助役、副市長など皆さんのおかげで、相ノ沢川総合内水対策事業を行え、完成も間近となった。今後もこの体制で、更なる難易度の高い事業に挑戦していく。

質問 高速道延伸について今後の展開は

答弁 事業化されて、数年後には大方中村間も事業着手にはなると思うが、市として全面的に支援し、中村側から大方に向けての工事を提案要望していきたい。

学校教育の充実と子育て支援



質問 学校教育についての現状認識と今後目指すことは

答弁 四十万十市の子供たちの学力は、全国平均を超え、またスポーツの面でも成果が出ている。今後もさらなる学力向上を目指すと共に、徳育、体力向上、食育を進める。

質問 子育て支援の要望は多いがどうか

答弁 経済的、就労、精神的な支援が必要だ。保育の充

実など市としての取組みに加え、国策としての支援を市長会等で訴えていきたい。

質問 現在西土佐のみの奨学金の今後は

答弁 令和4年度より、高校生の利用を中心とし新たに全市に拡充する。

医療の在り方

質問 コロナ禍の今、医療機関への支援は

答弁 ワクチン接種への協力金や支援の中で、連携強化を進めていき、共にコロナ禍に打ち勝つよう努力していく。

質問 新体制となる市民病院に期待することは

答弁 高知大出身の新院長には、民間病院、けんみん病院、高知大等との連携を期待する。

垣内 孝文議員



・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について ・感染管理認定看護師の配置の考えは ・四万十市立市民病院の休床と将来展望について

ワクチン接種について

質問 65歳以上の想定接種者数は

答弁 算出上は約9868人を想定している。

質問 高齢者への接種の通知方法は

答弁 接種案内文書、接種券・予診票・接種会場、予約方法等の内容物を郵送にて通知する。

質問 かかりつけ医での接種を奨励しているが本市の接種可能機関は

答弁 市内17の医療機関で接種が可能。集団接種会場として市民病院5階フロア他を準備する。

質問 移動手段を持たない方々にどの様に対策を講ずるのか

答弁 集団接種の場合接種日毎に地区を設定し、会場と地区の間をバス輸送を計画している。

質問 副反応等についての情報伝達の対応は

答弁 厚労省を含め関係機関に報告する事となっている。市が把握し公表するかは現状検討中。

感染管理認定看護師について

質問 感染管理認定看護師とは

答弁 日本看護協会が認定する教育機関で感染管理に必要な知識、技術を習得後に認定審査を受けた看護師。

質問 令和2年末で全国で約3000人を認定しているが本市の状況は

答弁 県内では18名が認定。幡多圏域では、けんみん病院に2名配置されている。本市での配置実績はない。

質問 本県でも医療機関、介護施設等でのクラスターが発生し現場では感染防止に大変苦慮していた。公設で運営する市民病院、認

定看護師の配置の必要性和配置の考えは

答弁 医療安全の面からも市民病院に認定看護師がいるということは大きな意味があると考える。来年度すぐに教育機関に派遣する事は難しいが、感染防止に向け前向きに検討する。

質問 令和5年4月開学に向け準備を進める京都看護大学四万十看護学部履修カリキュラムに感染管理認定に関する科目導入を大学側へ提言しては

答弁 現在、大学では厚労省による看護基礎教育内容の見直しを受け、既存のカリキュラムの見直しを行っているとのことから感染管理に特化した科目の導入について大学と協議させて頂く。

市民病院の運営について

質問 年度末の収支予測は

答弁 約2700万円の赤字が見込まれる。

質問 その主な要因は

答弁 外来及び入院患者数の減少が主な要因。

質問 4階病棟の44床の休床方針については

答弁 数年にわたり病床稼働率が悪化する中、病床を維持する為の人員を配置することは収支を悪化させ公立病院といえ市民の理解を得られないと、経営面から院長が決断した。

質問 病床縮小後の病院運営は

答弁 高知県地域医療構想を踏まえつつ急性期と自宅を含めた慢性期を繋ぐ回復期の機能を充実していきたいと考えている。



市民病院

感染管理看護師とは＝主に病院などの医療機関に所属し、医師、薬剤師などと院内感染対策チームや同様の委員会などを構成して、日常の看護業務や病院内全般における院内感染の防止など感染症対策を行う看護師のこと。感染管理看護師を担う能力を有する看護師の資格認定として、(社)日本看護協会では感染症看護専門看護師および、感染管理認定看護師の資格認定を行っている。

松浦 伸 議員



教育行政 移住施策 市長の政治姿勢

中学校統合について

質問 下田中学校区の地域、保護者の意向は

答弁 竹島小学校区の保護者については、令和4年度の再編に合意頂いている。

下田小学校区の保護者については、昨年末に行ったアンケート調査で初めて、賛成の方が半数を上回った。

地域の意向は残してほしいという声もあるが、将来を見据え新たな一歩を踏み出す時ではないかという前向きな意見も頂いている。

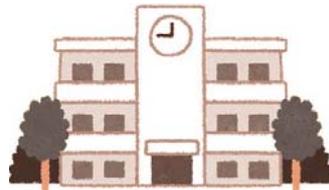
質問 大用中学校区の地域、保護者の意向は

答弁 保護者については、反対の声もあるが、2月の意見交換会の中で再編に期待や希望を持っている方がいることも分かった。地域の方々は反対の声が多い。

質問 統合に踏み切る判断基準は

答弁 保護者アンケート結果において、再編に賛成の方が半数を超えた場合、地区にも説明して同意を頂く。

果において、再編に賛成の方が半数を超えた場合、地区にも説明して同意を頂く。



小規模モデル中学校として

質問 大用中学校が統合した場合、一番遠いと想定される生徒の通学時間は

答弁 50分程度。

質問 通学時間50分は生徒の重い負担になるのではないか。今後、ICTの活用も進んでいく。また、大人数の中で人間関係に不安を感じている生徒もいる。幅広い選択肢の一つとして、大用中学校を小規模モデル校として存続できないか

答弁 大用小学校で特認校制度を設けており、大用小・中学校でモデル的な運用はされている。毎年、広報をしてきたが、平成18年度以降、利用がない。再編に合意して頂いた他の中学校も同じような小規模校であり、大用中学校だけモデル校にはできない。

大用小学校で特認校制度を設けており、大用小・中学校でモデル的な運用はされている。毎年、広報をしてきたが、平成18年度以降、利用がない。再編に合意して頂いた他の中学校も同じような小規模校であり、大用中学校だけモデル校にはできない。

移住者お試し住宅について



質問 井沢地区のお試し住宅の利用実績は

答弁 令和元年6月からの運用で、4組、6名。昨年9月以降はコロナの影響で休止している。

質問 お試し住宅利用者の移住実績は

答弁 3組5名が移住している。

質問 昨年11月に、西土佐宮地区にも整備されたが、今後の整備計画は

答弁 現在は拡大の考えはないが、今後のニーズの拡大に応じて検討する。



奨学金制度の拡充について

質問 市長の公約に奨学金制度の拡充とあるが、いつから拡充するのか

答弁 中村地区に住民票のある高校生を対象に次年度から拡充する。基金を積立てて、財源確保した後、市内全域の大学生、専門学校生にも拡充する。

大西 友亮議員



市長の政治姿勢について

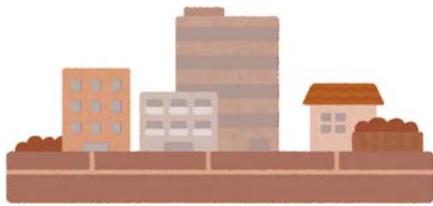
無電柱化について

質問 選挙でかかげた公約についてどのように取り組んできたか、進捗状況とビジョンについてお聞きする

答弁 国では無電柱化推進計画を策定する事としており、その前段として四国地区無電柱化協議会高知地方部会で市内の国道439号線と市街地の市道が無電柱化するべき道路として選定されました。

この事により本市の無電柱化に向けて大きく前進した。

今期のビジョンについては、まずは無電柱化推進計画における事業実施箇所として、災害時緊急輸送道路となる439号線が一部でも位置付けられるように最優先で取り組み、事業実施における低コスト化も関係機関に働きかけていく。



質問 無電柱化には費用がかかる。それが無電柱化が進まない一つの原因だと思いが、現在本市が想定している費用額はどの程度か

答弁 一般的には共同溝等の整備で1キロあたり3.5億円かかり、この様な莫大な費用の整備は市としても考えていない。現在市としては使われなくなつた水道管等を利用して低コストを図れないか、国土交通省や電力会社等に相談をしている状況で、現状費用の算出までにはいたっていない。

コロナウイルスについて

質問 本市の場合、中山間が多く移動も車での移動が主だと思う。バス等を手配すると言っていたが、そこにももれた方はどのような対応していくのか

答弁 在宅で訪問診療を受けており接種会場にいけない方は、主治医による訪問での接種も選択肢の一つに入れていく。

基本的には、バスでの輸送を準備しているが、どうしてもタクシー等でしか来られない事情が明らかにな方には、今後、検討をする。

質問 学校においては、基本的な感染症対策に加え感染拡大リスクが高い身体的距離を確保するといった感染症対策を徹底していると思うが、本市でも学校で新型コロナウイルスが発生したと聞いたが、その場合の対応等はどのようにしてきたのか

答弁 感染者が発生した場合の対応マニュアルを作成しており、児童生徒や教職員で検査が陽性になった者がいた場合には保健所の指示により感染者又はその家族から学校に連絡が入るようになっていく。その後マニュアルに基づいて校内で定めている対策チームでそれぞれ対応を開始するようになっていく。

同時に情報は市の教育委員会にも情報共有がされ保健所と連携をして臨時休校の必要性等の検討や、保健所から濃厚接触の把握の為、情報収集を行い回答するようにしている。



上岡 正 議員



文化複合施設の周辺整備について問う 南海トラフ地震に備え送水管布設を急げ 人事行政について

文化複合施設の周辺整備

質問 文化複合施設周辺市道5路線の整備計画を示せ

答弁 文化複合施設は完成後に多くの来場者や交通量の増加が見込まれる。21～23年度の間には周辺の市道5路線を改修整備する。

早急に送水管布設替えを

質問 町内の基幹配水管が、水道課職員そして指定業者の協力・努力により夜間3日間の作業で2月に切り替えが完了した。そこで最後に残った百笑水源から旧水道課庁舎までの送水管布設替えを早急に行い、南海トラフ地震に備えるべきではないか？

答弁 百笑水源を利用している給水人口は約1万6千人の方が利用しており、百笑

水源の取水施設及び水管橋等が大地震等の災害により被災し、通水不能となった場合の影響は計り知れないものがあります。百笑水源の水管橋は市民にとっても水道事業にとっても、根幹となる大変重要な施設であると認識をしております。この水管橋は昭和43年度に完成した施設で、完成後50年以上が経過をしております、この水管橋の耐震化について、今後どのような方法で行うのか検討が必要となつてまいります。また、河川管理者の国土交通省との協議も必要となつてまいります。このような中、上岡議員も今ほど言われたように、百笑地区では国土交通省により、治水事業として令和3年度に堤防強化対策事業が実施される予定とお聞きしておりますので、今後、中村河川国道事務所と協議・調整を図りながら、百笑水源の耐震化に向けて、前向きに取り組んで参ります。



百笑送水管

2期8年の成果と課題

質問 2期8年の成果と課題について市長のご所見をお伺いします

答弁 成果については昨日、宮崎努議員の質問で十分お話しさせて頂きましたので、課題についてご答弁させて頂きます。一つ目は、市民病院の医師の確保。経営の改善。二つ目は新食肉センターの建設・経営計画があります。

人事行政

質問 採用試験について、以前一般質問で県と高知市と同時日にすべきではないかとの質問をした。答弁は県・高知市の採用発表を鑑み当市の採用発表を早くすることに努めるとの事であったが、令和2年度の県・高知市の一次試験はいつで、最終合格日はいつか？また四万十市の試験日はいつで、最終合格日はいつか？

答弁 県・高知市とも、一次試験日は6月28日。最終合格日は8月13日。四万十市の一次試験は8月30日。最終合格日は11月6日です。

質問 優秀な職員を採用するには県・高知市と同日上級試験を実施すべきではないか

答弁 考えておりません。

西尾 祐佐議員



環境政策、観光振興、人材育成、感染症対策について

環境政策について

質問 清流四万十川を有する本市は環境に配慮した地域であるべきと考える。世界や国、県の動向を鑑み、県内市町村の先頭に立って、ゼロカーボンシティ宣言をしようか

答弁 県と歩調を合わせ、市民とともに脱炭素社会の実現を目指すため、ここにゼロカーボンシティ宣言を表明し、本議会において、追加議案を提出する。

質問 環境関連産業の育成や誘致等に力を入れてはどうか

答弁 まずは、現在行われている産業の脱炭素化に向けての取組みと、ここに暮らす皆さんが脱炭素社会とはどういった社会なのか、どう変化していくのか、こうしたことを周知していく。

観光振興について

質問 為松公園にフォレストアドベンチャーやドックラン、セラピーロード等を作り、より魅力的で人が訪れる場所にできないか

答弁 公園長寿命化計画に基づき、令和4年度から可能な限り地域の声を聞きながら、魅力ある公園を作っていくと考えている。



津野町のフォレストアドベンチャー

質問 休校予定の小・中学校でピアノは何台あるのか

答弁 令和3年3月では6台ある。

質問 そのピアノをストリートピアノとして、どこかに設置することは可能か

答弁 可能である。

質問 課題もあると思うが、設置可能場所を検討し、取組んではどうか

答弁 常設は難しいと考えますが、ピアノを有効的に活用できるよう情報収集し、前進するよう努める。

質問 四万十川キャンプ場のトイレの改善要望を多く聞く。その認識と対応について問う

答弁 老朽化は著しく、施設の更新は重要であると考へ、様々に改善策を検討している。トイレを含めた近辺の環境整備に努める。

人材育成について

質問 SDGsの取組みとして、若い職員を集め、プロジェクトチームを作って推進していくことが人材育成に対しても大変有効であると考えられるがどうか

答弁 SDGsについて認識不足なところもあり、まずは専門家による職員研修や庁内研修を考えている。理解を深めながら取組みを検討していく。

感染症対策について

質問 地域電子通貨に対する市の見解を問う

答弁 感染症対策、地域経済の循環に有効であると認識している。

質問 この取組みは非接触電子決済ができ、市内における経済活動の活性化、ポイント使用による健康福祉や社会貢献活動の推進、また使用状況データの収集、分析、管理等が効率的にできるなど、地域にとって効果的な使用が考えられる。ぜひ発行の検討をしてはどうか

答弁 既に発行している他市町村の利用状況や維持管理費等を調査し、勉強をしていく。

谷田 道子議員



☆文化複合施設への指定管理制度導入は慎重に ☆就労支援事業所へのサポート体制について問う

指定管理制度導入は慎重に

質問 文化複合施設の運営母体について、協議内容・経過について聞く

答弁 直営では、専門的な人材の長期雇用が難しい。直営から指定管理へ移行する場合、職員が一斉に変わるなど、管理運営の観点から課題があった。

指定管理の場合、民間事業者は専門性を有しており、他の施設等での経験を生かした企画運営が期待出来ること。又、効率的な施設運営により、経費の削減が図れることなど大きなメリットがある。



基本設計書
(五月公園側からの外観イメージ図より)

質問 総務省の調査では、費用対効果や、サービス水準の検証の結果、指定業者の指定取り消しが11%ある。全国的な取り消し事例などは議論をされたのか

答弁 指定管理者制度に伴うリスク回避への具体的な検討はしていない。

業務水準書、そういった物も考えていますので、指定管理者選定の中でしっかりと指定管理者を選べるように進めていく。

質問 文化複合施設は、地域の人たちが社会活動を通じて福祉の増進を図って行く為のものです。充分討議を重ねて納得のいく計画にしなければなりません。

指定管理導入については、今後更に検討・検証が必要ではないか。

答弁 建物を建てて終わりではなく、さらに住民サービスを向上させるといいう形で、指定管理の方に移行

するという事が有ろうかと思う。確かに言われたような心配事も有るので、指定管理をしっかりとやっていくためには、そこらを精査した中で進めていく。

就労支援事業所のサポート体制について

質問 就労支援事業所の、コロナ禍の影響については、どのように認識しているのか聞く

答弁 在宅でも訓練活動の機会が確保される場合には、通所時と同様に給付費の報酬算定が可能となっている。

コロナの警戒により通所が安定しない利用者もいることで、就労支援事業所への影響は一定生じていると認識をしている。

福祉事務所に事業所から相談していただければ、制度のご紹介もさせていただきます。



質問 障がいを抱える家族が感染した場合、支援が必要な方へのサポート体制については、どのように想定しているのか

答弁 保護者が入院となり、障がい者が自宅で健康観察中の場合には、可能な限り親族等に協力を依頼することとなる。

協力を依頼できる親族も全くない場合、幡多福祉保健所がご本人やご家族の了解を得た上、関係機関で調整を図りながら、体制を確保することとなっている。

寺尾 真吾議員



“新型コロナウイルス感染症に関する支援金と農業”を質問しました。

支援金について

質問 四十市営業時間短縮要請対応臨時支援金等は要件が厳しいことなどで対象になれない事業者もいる。また周知不足という声もある。今回の支援金がもらえなかった事業者を支援する事業は作れないか

答弁 今回の事業の要件変更や追加は考えてない。本市特有の産業構造など、今までの意見を参考にし、今後はどのような支援ができるのかを検討する。

農業について

質問 国の政策である人・農地プランの実質化は来年度中に完遂できるか

答弁 全ての地区で来年度中に実質化する計画。

質問 農家から新規就農者にとって一番大変なことは農地を見つけることと聞くと、県も就農者の農地確保は課題だと認識。県の新規事業である県営農地耕作条件改善事業はその課題を改善する事業と考えるが、本市での活用は

答弁 施設園芸は推進している。必要に応じて活用する。

質問 活用するなら重点地区にしよう必要があるが、どうするか

答弁 農地中間管理事業の重点地区に定められる必要がある。そのためには適切な人・農地プランを作成し、諸条件がクリアされ、市から要望して高知県農業公社が指定する。

質問 本市の産業振興計画にある次世代型施設園芸

システムの企業参入をどう考えているか

答弁 目標値は令和6年度までに1社の企業誘致。これは雇用の創出や関連事業の活性化などを見込めることから有益な事業となる。具体的な事業計画があれば、県や関係機関と連携して支援する立場で推進する。

質問 短期就農体験の近年実績と内容は

答弁 短期間で収穫などの農作業を体験するもの。実績は平成30年度2名、令和元年度3名、本年度は4名が西土佐農業公社を中心に3〜7日程度の体験実績がある。

質問 中村地域での体験も要望。また課を超えて就農体験の構築を検討してほしい。例えば観光やワーキ

ングホリデー、地域おこし協力隊との連携など

答弁 関係部署とできることを検討すべきと思っている。

質問 県立幡多農業高等学校に次世代型ハウスの整備がされる。学生への「農業という生き方」の情報発信強化により、将来の就農に期待する。本市からもアクションを起こせないか

答弁 スマート農業が主流になってくる。若者がAIを駆使した農業の実践を幡多農高の施設で学ぶことは重要。また、都会に出た後でもUターンの契機にもなる。幡多農高とは連携を進めたい。



次世代型ハウスの風景

廣瀬 正明議員



安全・安心な四万十市に

GOTOトラベル 事業について

質問 昨年を振り返ると観光客の増加とともにコロナ感染への警戒感が高まり自粛される市民が増え、地域経済への波及効果は弱かったと考える。

四国限定・高知県限定など状況によって切り替えられる開催方法が必要ではないか？

答弁 地域経済にとってGOTOトラベルの効果はあったが、それ以上に県内、市内での感染拡大による外出や会食自粛の影響が大きかったと考えている。感染拡大地域を除く誘客に努力し地域経済の活性化を目指していく。

学校防災について

質問 四万十市は水準達成に向けて取組中と聞いている。

子どもたちの安全と保護者の安心に向けて広報活動も含めた取組が必要ではないか？

答弁 子ども達の安心、安全に対する取組を進め、家庭や地域にもわかりやすい情報発信に努める。



課金トラブルについて

質問 オンラインゲームの課金トラブルが小学生にも及んだと聞いている。トラブルを未然に防ぐため保護者と一体となった取組が必要ではないか？

答弁 今日まで数件の課金トラブルの相談が寄せられており、道徳や学級活動の授業や参観日など保護者への啓発も含めた取組を行ってきた。

常に情報収集に努め具体的な事例をもとにした学習にも取り組んでいく。

少子化対策について

質問 子育て世帯への直接支援として育児用品を毎月プレゼントしている市町村がある。オムツ・おしりふき、液体ミルクなど四万十市でも検討すべきではないか？

答弁 限られた予算の効果的な活用という観点から実施は困難であると考えている。

文化複合施設の長寿命化について

質問 建物を70年使用することに取り組んでいる市があると聞いている。長寿命化は建物が劣化してから取り組んでも効果が弱いと聞いている。建設予定の文化複合施設の長寿命化は建設前から計画して取り組むべきではないか？

答弁 建設当初から中長期的な計画を立てて取り組んでいく。

質問 豪雨災害が毎年激しさを増している。水に濡れても再利用できる

る材料を増やして水害に備えるべきではないか？

答弁 建物の地盤高及び主要な設備については、浸水被害を軽減できるよう計画している。

沈下橋周辺の景観保全について

質問 沈下橋は四万十川の景観・観光の拠点となる施設であると考えている。周辺の雑草や枯れ木などの整備をすべきではないか？

答弁 来年度より四万十川沿いの市道等で事前に管理業者を定めることとしている。この中で橋周辺の市道も含めた環境整備に繋げていく。





市長の政治姿勢について

市長の政治姿勢

質問 政治公約に「未来を見据え逞しい四万十市へ」とスローガンを掲げるが、市長が目指す新たなまちづくりについて

答弁 これまで少子高齢化人口減少の中、産業の振興、交通インフラ整備、南海トラフ地震津波対策等山積する課題に市の羅針盤となる総合計画や産業振興計画等を作成し取り組んできた。残された課題の大学誘致や市民病院や食肉センター建て替え教育の充実、少子化対策等に全力で取り組む。



質問 基本政策の第一に、コロナウイルス感染症防止の徹底とある、ワクチン接種事業への準備・課題対策について

答弁 健康推進課内にワクチン接種対策室、3階に新型コロナワクチン接種対策チームを設置。これは接種に関わる仕組みの評価や課題の共有を行う全庁的な推進確保の組織で、医療機関との連絡調整や市民への広報と外部委託機関との調整を図っている。



質問 大学誘致を挙げているが推進状況と課題や効果について

答弁 本年10月予定の文部科学省との事前相談に向け、学生の確保、医療機関の採用計画、実習生の受入調査を依頼。看護大学では現職

の看護師や一般市民を対象にリカレント教育の実施を計画。これまで高知市へ出向いての受講も大学誘致が実現すると四万十市で受講が出来る環境が整う事から看護専門職としての能力向上に繋がる。



企業誘致等による雇用拡大推進策

質問 3年程前トマト菜園事業の計画を聞いたが雇用拡大に繋がるこの次世代型ハウス・農業クラスター事業の推移と今後の取組は

答弁 平成29年8月に市内の有志お三方から事業協力要請があり、農業関係機関と共に、候補地選定や計画の検討について支援を行ってきた。用地等の諸問題

も有り、昨年9月に事業を断念した経過がある。その後新たなグループに引き継がれたが事業の適地等の面から候補地は幡多地域全体で検討するスタンズと何っている。今後本市で事業展開の場合は事業実施主体の方々と方向性を確認し事業達成に向け出来る支援を行いたい。

質問 前回議会質問した室戸漁港での深層水を利用したアオノリの陸上養殖や安芸や高知市春野漁港での地下水を利用したアオノリの陸上養殖について、本市での実施に向けた取組は

答弁 これまでアオノリ漁に関わってきた漁協に検討を投げかけ、地下水で養殖を行っている施設に視察依頼をしてきた。来年度から視察を受託いただいた先進地の情報収集に努めていく。高知大との連携も可能な範囲で行っていく。

3月定例会では **附帯決議** と **意見書** がそれぞれ1件提出され、いずれも可決されました。

第8号議案 令和3年度四万十市一般会計予算についてに対する附帯決議

(宮本幸輝 他17名 全会一致可決)

第8号議案 令和3年度四万十市一般会計予算の歳出、3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の生活困窮者自立支援について、下記事項に十分留意し、適切に執行することを強く求め、決議する。

- 1 年度当初に委託等の相手先を変更等せざるをえない不測の事態に備えて、事業内容の情報やノウハウを蓄積するとともに、事業の継続可能な方法などをしっかりと検討し、円滑な事務執行ができるよう努めること。
- 2 委託等の相手先に対しても法令等の規定に基づく手続きなどをしっかりと指導するなど、適正に事務執行すること。
- 3 委託料等を算定するに当たっては、積算根拠の客観性を十分確認するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めること。

以上、決議する。

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

(川村一郎 他4名 賛成多数可決)

近年、女性の就業者数が増加し、共働き家庭が多い高知県、四万十市においても結婚後仕事を続ける女性が大半となっています。

女性が働き続けるうえで、結婚後の改姓による負担として、仕事上でのキャリア継続、公的文書・通帳・免許証・保険等の改姓、印鑑作成等があがっています。未就業の女性にとっても同様に、通称や俗称では解決できない困難があります。

世界的に見ても夫婦が同姓を名乗ることを法律で義務付けている国は日本以外には見当たりません。2019年度世界経済フォーラム調べでは、日本のジェンダー平等指数は153カ国の中で、121位です。今、世界は日本のジェンダー平等に大きな関心を持って注視しています。オリンピックを目前に、オリンピック憲章の精神からも、ジェンダー平等を前進させるべきです。

2017年の内閣府の調査では選択的夫婦別姓制度導入に伴う民法改正に賛成(42%)が反対(29%)を上回っています。若い世代ほど賛成の割合が高くなっています。四万十市においても結婚後別姓を求める希望がこれまでも複数ありました。若い世代が将来に展望がもてるように取り組むことが必要です。国民の中には家制度への考えや家族観による意見の違いはあるかと思いますが、『選択的』であり、夫婦が同姓を選ぶ人の権利も保障しています。国民それぞれの多様な思いをかなえる選択肢が必要です。

よって、国および政府におかれましては国民への事前周知を徹底実施してから、選択的夫婦別姓制度を導入することを求めます。

記

○**選択的夫婦別姓制度を導入すること**

議案の賛否の状況		賛成○ 反対×																		
	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一郎	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
意見書	議長	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○

第138回高知縣市議会議長会定期総会



4月6日(火)に第138回高知縣市議会議長会定期総会が開催されました。

この会は、県下の市議会議長および副議長で組織し、年に1回定期総会が開催されます。

本総会では、今後開催予定の四国・全国市議会議長会に提出する議案を審議するため、各市議会から議案を提出し、協議等を行いました。本市議会からは、「障害者自立支援の充実と起業・就業支援による社会参加の拡充への支援について」とし、支援事業所の運営基盤強化に必要な予算の確保、働きやすい作業環境の整備に対する柔軟な財政的支援の拡充等について提案を行いました。

編集後記

緑が美しく、過ごしやすい季節となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか。

本市の3月議会では13名の一般質問があり、市長の政治姿勢、コロナ対策、市民病院、中山間地域の活性化など多岐にわたる質問がありました。また議会では2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す四万十市ゼロカーボンシティ宣言も可決されました。

さて、市長選挙が行なわれる本年度は、私たち議員にとって最後の年度でもあります。依然としてコロナ禍ではありますが、最後まで尽力し、本市の将来像である「一人が輝き、夢が生まれる 悠久と躍動のまち 四万十市」の実現を目指す市政に市民意見を反映させてまいります。ご意見などありましたら、お聞かせください。

広報広聴委員会

委員長 寺谷 真道
副委員長 宮崎 一幸

委員 山平 正幸
委員 川崎 明子
委員 野村 伸司
委員 田崎 正朗
委員 尾崎 努子

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は6月14日からの予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ（<http://city.shimanto.gsl-service.net/>）で閲覧できます。（令和3年3月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は6月中旬の予定です。）

【市議会のホームページは…】

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

【YouTubeによる議会ライブ中継・録画映像配信は…】

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

【市議会のフェイスブックは…】

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』